

平成 28 年 11 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 J M C  
代 表 者 名 代表取締役社長 渡 邊 大 知  
(コード番号：5704 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 管理担当取締役 森 谷 知 子  
( TEL. 045-477-5751)

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 11 月 29 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添の  
とおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	平成 28 年 12 月期 (予想)			平成 28 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 12 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	1,532	100.0	15.4	1,124	100.0	1,327	100.0
営 業 利 益	171	11.2	0.8	123	11.0	170	12.8
経 常 利 益	200	13.1	3.0	171	15.3	194	14.7
当期(四半期)純利益	124	8.1	0.5	119	10.7	124	9.4
1 株 当 たり 当 期 (四半期)純利益	79 円 42 銭			81 円 02 銭		83 円 85 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は、関係会社を有しておりませんので、連結財務諸表及び四半期財務諸表は作成しておりません。
2. 平成 27 年 12 月期(実績)及び平成 28 年 12 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、平成 28 年 8 月 12 日付で普通株式 1 株につき 400 株の株式分割を行っておりますが、平成 27 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
4. 平成 28 年 12 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数(970,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数(上限 150,000 株)は考慮しておりません。

## 【平成 28 年 12 月期の業績予想の前提条件】

(全体の見通し)

平成 28 年 12 月期中における我が国の経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和策により企業業績や雇用情勢に改善傾向が見られたものの、中国経済の景気減速や、消費税増税に対する不安感、英国のEU離脱決定など景気の先行きに不透明感が見られる状況となっております。

当社が事業を展開する3Dプリント市場においては、装置の低価格化と造形材料の普及から、自動車や航空宇宙などの製造業だけではなく、コンシューマー、教育、医療、ヘルスケアなど幅広い産業で3Dプリンターの活用が広がっており、市場規模も引き続き拡大していくと想定しております。

一方、鑄造市場においては、市場規模は横ばいとの予想ではあるものの、メーカーの新製品開発において部品の軽量化が進められており、マグネシウム素材による鑄造需要の拡大や、3Dプリンターによる鑄造の砂型作製など、新しい素材や工法が普及していくと見込まれております。

このような環境の中、平成 28 年 12 月期の業績は、売上高 1,532 百万円（前期比 15.4%増）、営業利益 171 百万円（前期比 0.8%増）、経常利益 200 百万円（前期比 3.0%増）、当期純利益 124 百万円（前期比 0.5%増）となる見込みであります。

上記は、平成 28 年 10 月 14 日時点の計画値であり、同年 9 月までの実績値に、以下に記載しております予算策定方法で見込んだ同年 10 月以降の予算を加算しております。

(個別の前提条件)

### 1. 売上高

既存顧客の売上高は、3Dプリンター出力事業、鑄造事業共に、営業担当者が顧客から年度計画や具体的な案件の可能性等をヒアリングした内容や、安定顧客については平成 27 年 12 月期及び上半期の実績額を参考に、販売件数や販売金額を積み上げて策定しております。

新規顧客の売上高は、3Dプリンター出力事業、鑄造事業共に、既に引合いがあった顧客に提示している見積書のうち、受注確率の高い見積金額を顧客毎に積み上げて策定しております。また、それ以外の新規顧客の売上高については、WEBサイトからの受注や展示会での新規獲得を見込んでおり、WEBサイトからの受注は、平成 27 年 10 月から平成 28 年 9 月までの直近 12 ヶ月間に獲得した新規顧客数や、売上金額の月額平均を業種毎に見込んでおります。展示会については、平成 27 年 12 月期に出展した際に獲得した新規顧客数や売上金額を基に、業種毎に実績と同額を展示会開催予定月に見込んでおります。

3Dプリンター出力事業の売上高については、425 百万円を見込んでおり前期比 8.9%減少しておりますが、これは平成 27 年 12 月期の第 1 四半期において自動車業界の試作案件が重なり、高額となった案件が複数あったことによるものであります。そのため、平成 28 年 12 月期の売上高は、平成 27 年 12 月期と比べて金額は減少する見込みではあります。3Dプリント市場の成長に伴い取引社数及び販売件数は増加する見込みであり、取引社数は 64 社、販売件数は 278 件の増加を見込んでおります。取引社数と販売件数の増加は、展示会での新規顧客獲得と、下半期に3DプリンターのWEBサイトのリニューアルを実施し、そのWEBサイトによる新規顧客の獲得と、既存顧客からのリピートを見込んだものであります。

また、他社と共同開発した心臓カテーテル治療トレーニングシステム「HEARTROID（ハートロイド）」の引き合いや受注が平成 28 年 4 月以降伸びてきていることや、3Dプリンター出力事業の安定顧客である大手医療機器メーカーからの受注が平成 27 年 12 月期と同水準で見込めること等から、3Dプリンター出力事業の売上高 425 百万円のうち 98 百万円（前期比 7.0%増）の売上高を臨床モデルや、医療機器等の医療分野で見込んでおります。

鑄造事業は、品質検査機としてCTスキャン装置を導入したことにより、大手自動車メーカーからの直接受注が平成 27 年 12 月期から増加しております。また、当社の短納期対応を評価している大手家電メーカーからの直接受注が平成 27 年 12 月期から増加しております。これらにより、取引先 1 社当たりの売上高、取引社数、販売件数ともに増加する見込みであり、取引社数は

34社、販売件数は312件の増加を見込んでおります。

なお、業種別では、大手自動車メーカーを含む自動車関連の売上高を663百万円(前期比17.4%増)、大手家電メーカーや複数の大型案件のある安定顧客を含む産業機器の売上高を187百万円(前期比101.7%増)と見込んでおり、鑄造事業全体の売上高は1,106百万円(前期比28.7%増)と見込んでおります。

これらの結果、両事業を合わせた売上高は1,532百万円(前期比15.4%増)を見込んでおります。

なお、鑄造事業は業種別で自動車関連の依存が高くなっており(平成28年度12月期の鑄造事業の売上高見込みに占める割合は60.0%)、今後の自動車業界の景気が当社の売上高に影響を及ぼす可能性があります。

各セグメント別の売上高、取引社数及び販売件数は次のとおりであります。

売上高 (単位：百万円、%)

項目	決算期	平成28年12月期 (予想)			平成28年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成27年12月期 (実績)	
		売上高	対売上 高比率	対前期 増減率	売上高	対売上 高比率	売上高	対売上 高比率
3Dプリンター 出力事業		425	27.8	△8.9	309	27.5	467	35.2
鑄造事業		1,106	72.2	28.7	815	72.5	859	64.8
合計		1,532	100.0	15.4	1,124	100.0	1,327	100.0

取引社数及び販売件数

項目	決算期	平成28年12月期 (予想)	平成28年12月期 第3四半期累計期間 (実績)	平成27年12月期 (実績)
		3Dプリンター 出力事業	取引社数(社)	425
	販売件数(件)	3,387	2,366	3,109
鑄造事業	取引社数(社)	128	116	94
	販売件数(件)	1,705	1,162	1,393

## 2. 売上原価、売上総利益

労務費や減価償却費は、設備投資や人員計画に基づいて積み上げて策定しております。

労務費は、人員が平成28年12月期期末時点において前期末比で20名増加するため209百万円(前期比28.8%増)を予定しております。なお、人員の増加は、鑄造事業の生産能力を向上させるための増員であります。

また、減価償却費は、CT装置や旋盤等の増設により120百万円(前期比51.5%増)を予定

しております。上記の人員増、設備投資による生産力増加に伴い外注委託が減少し内製化が進むため、外注費は304百万円（前期比13.5%減）を予定しております。

その他経費につきましては、前期実績をベースに各セグメントにおける予算などを勘案して勘定科目別に積み上げた数値となっております。

この結果、売上原価は873百万円（前期比12.6%増）、売上総利益は658百万円（前期比19.4%増）を見込んでおります。

### 3. 営業利益

広告宣伝費は、両事業の新規顧客獲得のための展示会出展費用やSEO（WEBマーケティング）費用等の積み上げにより30百万円（前期比13.2%増）、人件費が平成28年12月期期末時点において前期末比で6名増加するため266百万円（前期比27.0%増）と見込んでおります。人員増加の内訳は、売上高増加に伴い営業若しくは営業事務を2名増員、また、管理部門強化のため人員4名の増員を予定しております。その他の経費につきましては、前期実績をベースに各セグメントにおける予算などを勘案して勘定科目別に積み上げた数値となっており、販売費及び一般管理費は486百万円（前期比27.8%増）を見込んでおります。この結果、営業利益は171百万円（前期比0.8%増）を見込んでおります。

### 4. 営業外損益、経常利益

営業外収益は、保険払戻金24百万円、ものづくり支援等の補助金収入12百万円及び研究開発請負収入20百万円を見込んでおり、営業外費用は、上場に係る株式発行手数料等で23百万円、銀行借入による支払利息5百万円を見込んでおります。

この結果、経常利益は200百万円（前期比3.0%増）を見込んでおります。

### 5. 特別損益、当期純利益

平成28年12月期において、特別利益は見込んでおりません。特別損失につきましては、固定資産の除却損を3百万円見込んでおります。

以上の結果、当期純利益は124百万円（前期比0.5%増）を見込んでおります。

※上記の業績予想値につきましては、本資料の作成時点において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上

## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月29日

上場会社名 株式会社 JMC 上場取引所 東  
 コード番号 5704 URL http://www.jmc-rp.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 大知  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 森谷 知子 TEL 045 (477) 5751  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,124	-	123	-	171	-	119	-
27年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	81.02	-
27年12月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、27年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の数値及び平成28年12月期第3四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成28年12月期第3四半期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	1,506	825	54.8	557.58
27年12月期	1,360	705	51.8	476.56

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 825百万円 27年12月期 705百万円

- (注) 平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	-	-	0.00	0.00
28年12月期	-	-	-	-	-
28年12月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,532	15.4	171	0.8	200	3.0	124	0.5	79.42

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	1,480,000株	27年12月期	1,480,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	1,480,000株	27年12月期3Q	－株

- (注) 1. 平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 当社は、平成27年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和策により企業業績や雇用情勢に改善傾向が見られたものの、中国経済の景気減速や、消費税増税に対する不安感、英国のEU離脱決定など景気の先行きに不透明感が見られる状況となりました。

このような状況のもと、当社は「この国のものづくりを置き去りにする」というコーポレート・メッセージのもと、主力事業である3Dプリンター出力事業及び鋳造事業の業績を着実に伸長させるべく、CNC旋盤、三次元測定機及び産業用CTスキャナの増設など、積極的な設備投資を実施するとともに、それぞれの事業において、素加一貫を進め内製を増加させる等、増収増益に向けて生産能力の拡大や積極的な営業展開を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,124,822千円、営業利益123,961千円、経常利益171,595千円、四半期純利益119,914千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 3Dプリンター出力事業

3Dプリンター出力事業におきましては、光造形方式及びナイロン造形方式の内製案件の受注件数が順調に増加したものの、製造を外部委託する大型案件の受注件数が低調な推移となりました。

この結果、3Dプリンター出力事業の売上高は309,561千円、営業利益は72,282千円となりました。

#### ② 鋳造事業

鋳造事業におきましては、自動車メーカーや産業機器メーカーからの受注件数が増加したことにより、受注件数、売上高ともに大幅に増加いたしました。

この結果、鋳造事業の売上高は815,260千円、営業利益は304,242千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は631,924千円となり、前事業年度末に比べ40,297千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が75,525千円増加したものの、現金及び預金が116,647千円減少したことによるものであります。

固定資産は874,689千円となり、前事業年度末に比べ185,959千円増加いたしました。これは主に土地が115,390千円、リース資産（有形固定資産）が49,579千円、機械及び装置が11,141千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,506,614千円となり、前事業年度末に比べ145,661千円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は417,807千円となり、前事業年度末に比べ29,022千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が57,522千円、1年内返済予定の長期借入金が27,742千円、未払金が15,546千円減少したものの、短期借入金が120,000千円、リース債務が14,007千円増加したことによるものであります。

固定負債は263,589千円となり、前事業年度末に比べ3,275千円減少いたしました。

この結果、負債合計は681,397千円となり、前事業年度末に比べ25,746千円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は825,216千円となり、前事業年度末に比べ119,914千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を119,914千円計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の個別業績の見込みは以下のとおりであります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,532	15.4	171	0.8	200	3.0	124	0.5	79.42

(注) 1. %表示は、対前期増減率であります。

2. 平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,853	199,205
受取手形及び売掛金	253,314	328,839
商品及び製品	184	105
仕掛品	22,706	17,841
原材料及び貯蔵品	53,185	56,940
その他	27,583	29,645
貸倒引当金	△604	△652
流動資産合計	672,222	631,924
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	291,030	286,327
機械及び装置（純額）	128,761	139,902
土地	—	115,390
リース資産（純額）	162,338	211,918
その他	22,860	28,151
有形固定資産合計	604,990	781,690
無形固定資産	35,076	41,720
投資その他の資産		
その他	49,159	51,624
貸倒引当金	△495	△345
投資その他の資産合計	48,663	51,279
固定資産合計	688,730	874,689
資産合計	1,360,953	1,506,614
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,143	69,608
短期借入金	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	58,856	31,114
リース債務	38,151	52,159
未払金	101,586	86,039
未払法人税等	68,570	11,047
賞与引当金	—	12,932
役員賞与引当金	18,000	—
製品保証引当金	907	1,162
その他	29,570	33,743
流動負債合計	388,785	417,807
固定負債		
長期借入金	56,175	21,828
リース債務	151,311	189,507
資産除去債務	27,816	28,109
その他	31,562	24,145
固定負債合計	266,865	263,589
負債合計	655,650	681,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,000	263,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	192,302	312,216
株主資本合計	705,302	825,216
純資産合計	705,302	825,216
負債純資産合計	1,360,953	1,506,614

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,124,822
売上原価	633,537
売上総利益	491,284
販売費及び一般管理費	367,322
営業利益	123,961
営業外収益	
受取利息	31
補助金収入	12,165
業務受託収入	16,151
保険解約返戻金	24,066
その他	1,796
営業外収益合計	54,210
営業外費用	
支払利息	4,297
上場関連費用	2,000
その他	279
営業外費用合計	6,576
経常利益	171,595
特別損失	
固定資産除却損	3,751
特別損失合計	3,751
税引前四半期純利益	167,844
法人税、住民税及び事業税	47,363
法人税等調整額	566
法人税等合計	47,930
四半期純利益	119,914

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3Dプリンター 出力事業	鋳造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	309,561	815,260	1,124,822	—	1,124,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	309,561	815,260	1,124,822	—	1,124,822
セグメント利益	72,282	304,242	376,524	△252,562	123,961

(注) 1. セグメント利益の調整額△252,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. CTスキャンサービスに係る売上高について、従来は3Dプリンター出力事業と鋳造事業の両事業で計上していましたが、当第3四半期会計期間より、管理区分の変更に伴い、鋳造事業に集約して計上しております。なお、当第3四半期累計期間に3Dプリンター出力事業に含まれるCTスキャンサービスに係る売上高は30,693千円、セグメント利益は18,385千円であります。

(重要な後発事象)

新株式の発行及び株式売出し

当社は、平成28年10月21日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成28年11月29日に東京証券取引所マザーズへの株式上場を予定しております。当社はこの上場にあたって、平成28年10月21日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行及び株式売出しを決議いたしました。

(1) 公募による新株式の発行(ブックビルディング方式による募集)

① 募集株式の種類及び数	普通株式 970,000株
② 募集方法	発行価格での一般募集とし、野村證券株式会社他3社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させます。
③ 申込期間	平成28年11月18日～平成28年11月24日
④ 払込期日	平成28年11月28日
⑤ 株式受渡期日	平成28年11月29日
⑥ 調達資金の用途	生産能力拡大のための建物建設資金及び機械装置購入資金等に充当する予定であります。

(注) 1. 発行価額の総額は、平成28年11月9日に開催の取締役会において、また、発行価格は、同取締役会で仮条件を決定し、ブックビルディング方式により平成28年11月17日に決定いたしました。

2. 増加する資本金の額は、平成28年11月17日に決定しております。

(2) 引受人の当社株主からの買取引受による株式売出し

① 売出株式の種類及び数	普通株式 30,000株
② 売出人	鈴木 浩之
③ 売出方法	売出価格での一般向け売出しとし、野村証券株式会社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させます。
④ 申込期間	上記(1)の申込期間と同一
⑤ 株式受渡期日	上記(1)の株式受渡期日と同一

(注) 本株式売出しの売出価格については、上記(1)の発行価格と同一となります。

(3) オーバーアロットメントによる株式売出し

① 売出株式の種類及び数	普通株式 150,000株
② 申込期間	上記(1)の申込期間と同一
③ 株式受渡期日	上記(1)の株式受渡期日と同一

(注) 1. 本株式売出しの売出価格については、上記(1)の発行価格と同一となります。

2. オーバーアロットメントによる株式売出しは、公募等に係る投資家の需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う株式売出しであります。したがって、上記の売出株式の数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

(4) 第三者割当増資による新株式の発行

① 募集株式の種類及び数	普通株式 150,000株
② 割当方法	割当価格で野村証券株式会社に割当てます。なお、割当価格が募集株式の払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止いたします。
③ 申込期日	平成28年12月26日
④ 払込期日	平成28年12月27日
⑤ 調達資金の用途	生産能力拡大のための建物建設資金及び機械装置購入資金等に充当する予定であります。

(注) 1. 当社株主から当社普通株式を借入れた野村証券株式会社が売出人となる、(3)のオーバーアロットメントによる株式売出しに伴い、第三者割当増資による新株式の発行決議を行っております。

2. 割当価格については、上記(1)の発行価格と同時に平成28年11月17日に決定し、発行価額の総額及び増加する資本金の額は、平成28年12月27日に確定いたします。

3. 申込期日までに申込みのない株式については、株式の発行を打ち切ることとなります。